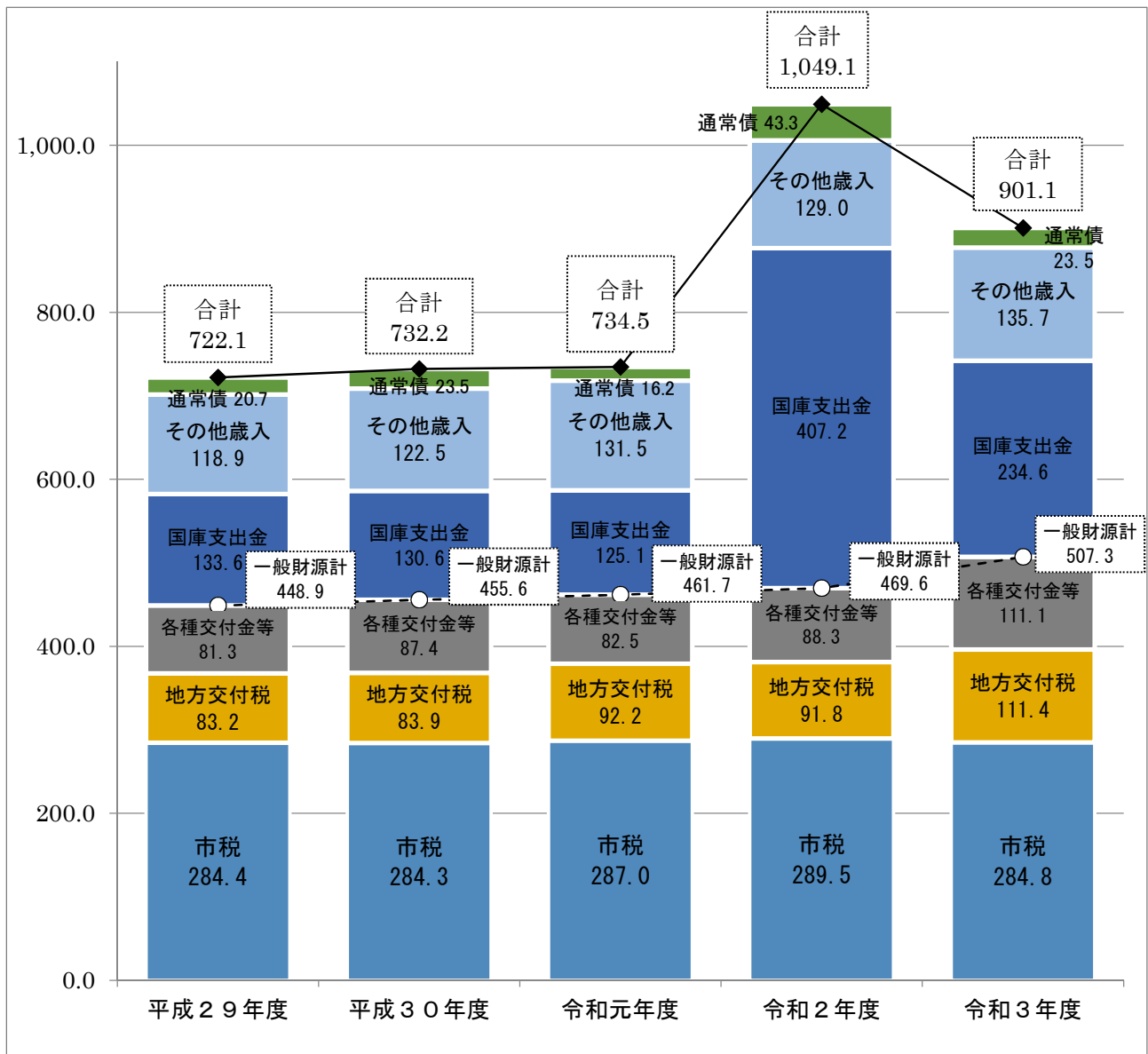


過去5年間の決算の推移

(1) 歳入

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳入決算額の過去5年間の推移を見ると、平成29年度の歳入決算額722.1億円に対して、令和3年度の歳入決算額は901.1億円となり、決算額対比で170.9億円の増となっている。

なお、令和３年度は特別定額給付金等、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け国からの交付金があったが、それを差し引いても、平成２８年度決算より増加傾向が続いている。

① 市 税

歳入の根幹をなす市税収入は、過去５年間で０．４億円の増収となっている。

令和４年度当初予算では対前年度比で減を見込んでおり、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中、経済活動の悪化に伴い、市税収入のさらなる減収が懸念されている。

② 地方交付税

地方交付税は、平成２９年度と比較して２８．２億円の増となっている。これは、令和２年度まで、合併団体に対する交付税算定上の優遇措置（合併算定替）が段階的に縮減されているものの、算入される社会保障関連経費や公債費の増等によるものである。合併算定替は令和２年度で終了していることから、今後は交付額により注視していく必要がある。

③ 国庫支出金

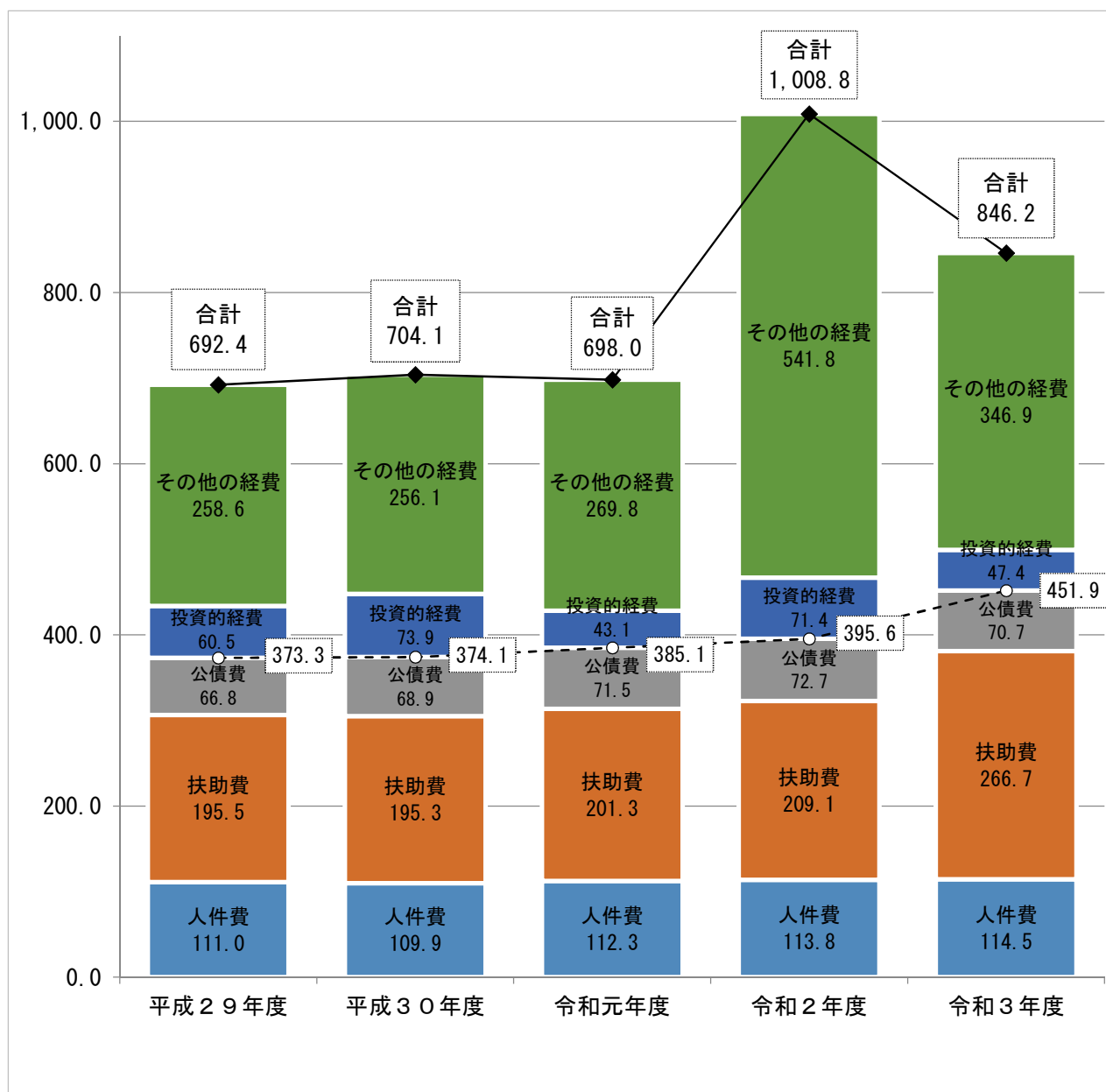
国庫支出金は過去５年間で１０１．１億円の増となっている。主な理由は、令和３年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けての子育て世帯臨時特別支援事業等があったが、過去５年間の傾向としては、障がい者福祉費や児童福祉費等の社会保障関連経費に係る負担金及び補助金の増によるものである。

④ 市 債（通常債）

市債（通常債）は、平成２９年度と比較して２．８億円の増となっている。主な理由は、新本庁舎の整備や鉄道高架事業によるものである。

(2) 歳 出

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、平成29年度の歳出決算額692.4億円に対して、令和3年度の歳出決算額846.2億円となり5年間で歳出総額153.8億円の増となっている。

① 人件費

人件費は、過去5年間で、3.5億円の増となっている。主な理由は、会計年度任用職員制度の導入によるものである。

② 扶助費

扶助費は、過去５年間で７１．２億円の増となった。主な理由は、令和３年度に、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業等があったこと、及び過去５年間で、障がい者福祉関連経費が１５．２億円の増、生活保護経費が３．２億円の増など、社会保障関連経費の伸びによるものである。

③ 公債費

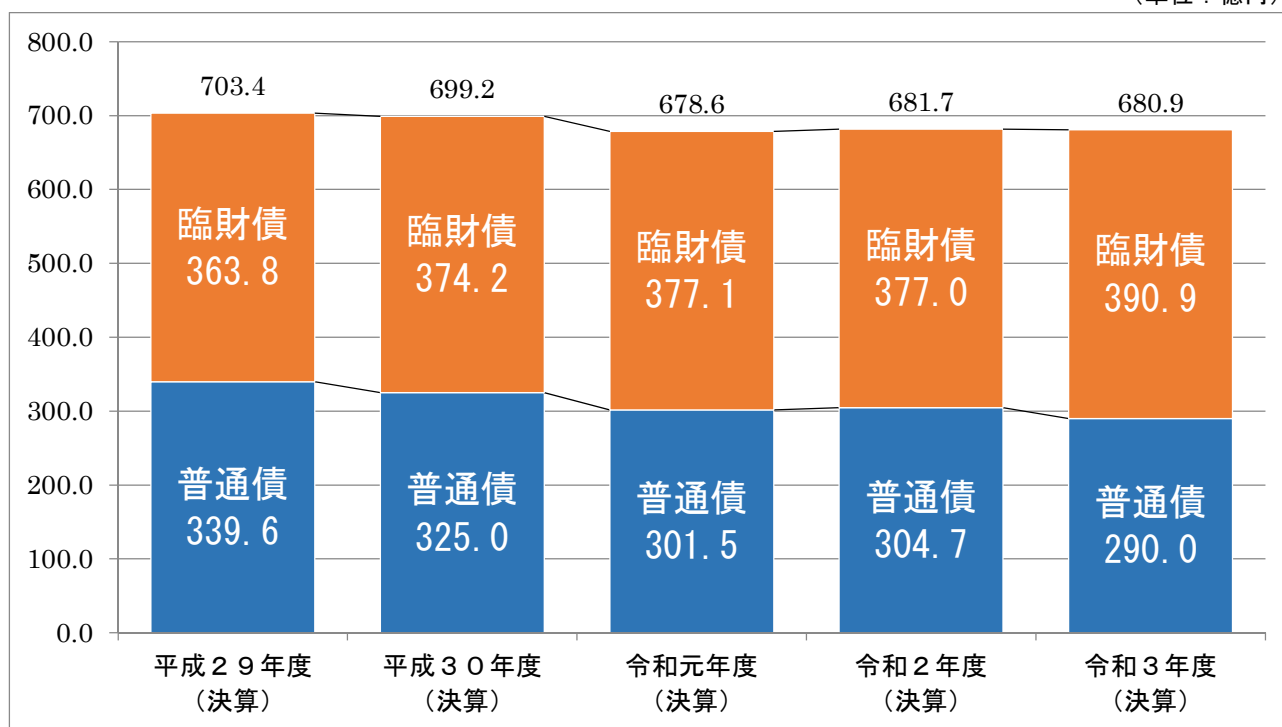
公債費は、過去５年間で３．９億円の増となった。主な理由は、ごみ処理施設整備等の大規模事業に係る償還元金の据置期間が終了したことによるものである。今後も大規模事業に係る市債借入により増加が見込まれる。

④ その他の経費

その他の経費では、過去５年間で８８．３億円の増となった。主な理由は、令和３年度に子育て世帯への臨時特別支援事業があり、２９．６億円の皆増となったことによるものである。

(3) 市債残高

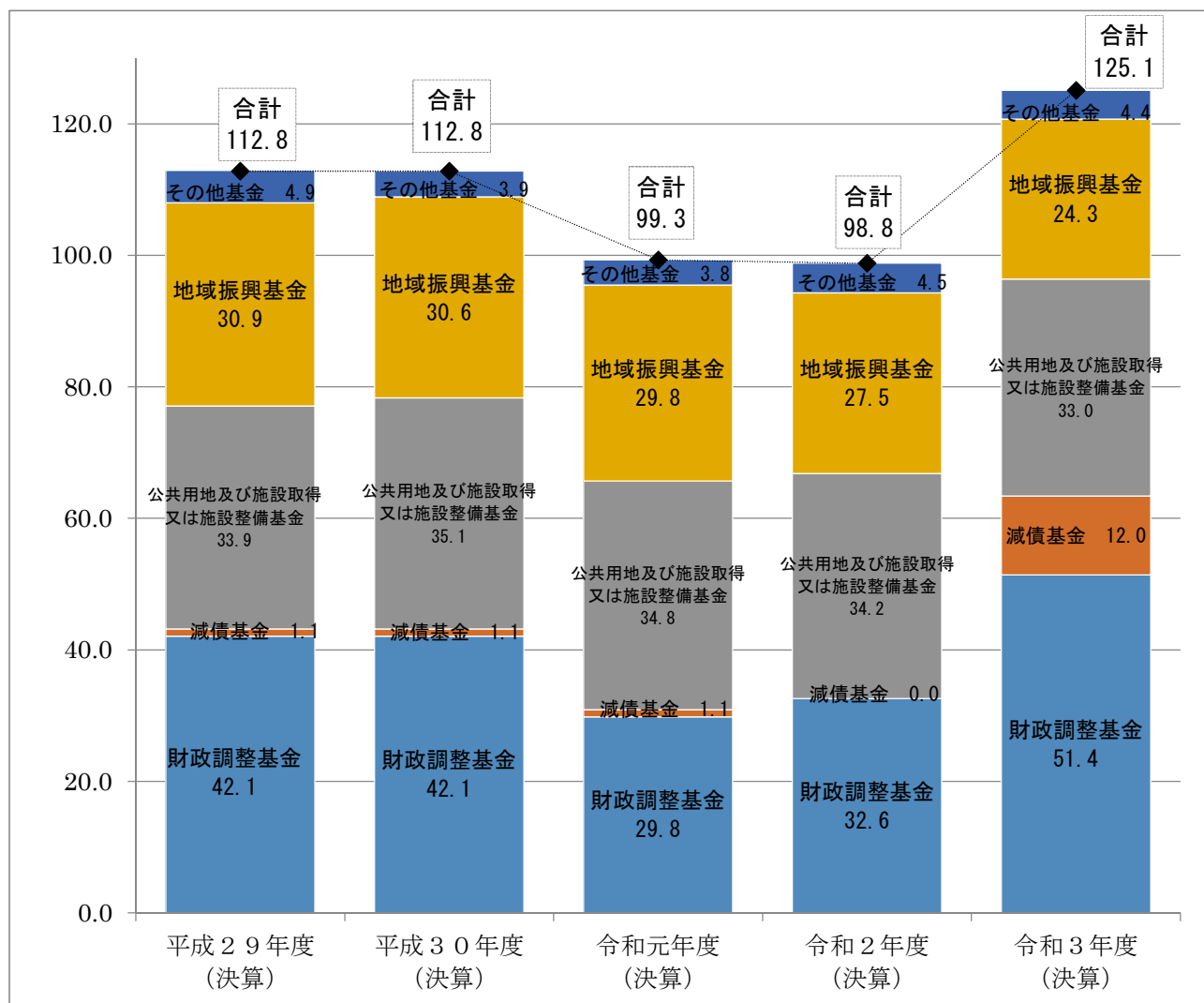
(単位：億円)



市債残高は、過去5年間で▲22.5億円の減となった。理由は、大規模事業の実施を見据え、借入を抑制したことによるものである。特に、普通建設事業債については、最大限活用してきた合併特例債の発行可能残額が減少してきたこともあり、近年は減少傾向にあったが、今後、大規模事業の進捗に合わせて、増加に転じることが見込まれる。

(4) 積立金残高

(単位：億円)



積立金残高は、過去5年間で12.3億円の増となった。主な理由は、起債の繰上げ償還や減債基金、財政調整基金の積立を行ったことによるものである。